

平成24年度 牧之原市決算

平成24年度牧之原市各会計の決算がまとまり、市議会9月定例会で認定されました。

【一般会計 決算の概要】

平成24年度牧之原市の一般会計決算額は、

歳入 189億 898万円

歳出 176億5,455万円 となり、

平成25年度へ繰り越すべき財源1億3,545万円を差し引いた実質収支は、11億1,898万円となりました。

□ 歳入の特徴等

平成24年度の歳入総額は、18,908,976千円で、前年度と比較して497,002千円(2.7%)の増となった。

費目別としては、歳入全体の約4割を占める市税が7,714,339千円、前年度比244,818千円(△3.1%)の減で、ここ数年で最低の税収となった。個人市民税については、児童手当の拡充に伴う年少扶養控除(16歳未満)の廃止により33,948千円(1.7%)の増となった。また、法人市民税についても、東日本大震災の復興需要や個人消費の回復、平成25年2月の「緊急経済対策」に基づく国の補正予算(第1号)を受けて一時期の厳しい状況からは多少の回復が見られ23,347千円(4.6%)の増となった。一方で、3年に一度の評価替えがあった固定資産税は大幅な減額となった。土地については津波の浸水が懸念される海岸部の地価の下落が止まらず、50,153千円(△3.5%)、家屋についても新增築棟数(△45棟、△14.0%)の減もあり130,109千円(△8.0%)の減額となった。

地方特例交付金は、児童手当及び子ども手当特例交付金と減収補填特例交付金(自動車取得税)が廃止されたことにより51,833千円(△66.9%)の大幅な減額となった。地方交付税は、前年度とほぼ同額の交付額となった。分担金及び負担金は、防霜ファン整備事業の受益者負担(206,814千円)により、大幅な増額となった。

国庫支出金では、子ども手当から児童手当への制度改正(△147,602千円)や地域活性化・きめ細かな臨時交付金(△48,140千円)及び住民生活に光をそそぐ交付金(△6,762千円)が終了したことなどの減額要因があったものの、農業体質強化基盤整備促進事業(防霜ファン整備事業260,660千円)の採択などにより57,914千円(3.5%)の増となった。県支出金は、緊急雇用創出事業臨時特例対策事業(緊急雇用△69,951千円、ふるさと雇用△12,324千円)や空港隣接地域振興事業(△39,923千円)の減などにより減額となった。

寄附金は、前年度(市内企業から100,000千円の寄附金があった)から大幅な減額となった。繰入金は、予算執行と資金運用により財政調整基金や減債基金などを繰入れたため、406,209千円前年度比117.4%の大幅な増額となった。市債は、旧合併特例事業(消防広域化事業)と臨時財政対策債により借入額が2,000,000千円を超える額となった。ここ数年、借入額が償還額を下回っていたため、起債残高は減少していたが、平成24年度末の起債残高は19,709,248千円、前年度対比0.9%の増となった。

□ 歳出の特徴等

平成24年度の歳出総額は、17,654,548千円で、前年度と比較して68,499千円(0.4%)の増となった。

議会費は、議場の音響システム等改修工事があったものの、議員年金制度が廃止されたことに伴う公費負担の減額で差引2,869千円(△1.8%)の減となりほぼ前年度並みになった。総務費は、財政調整基金積立金が213,777千円、減債基金積立金が280,018千円の減額などにより521,078千円の減(△23.0%)となった。

民生費は、介護給付費等事業の扶助費85,028千円の増はあったが、坂部保育園建設事業の完了(△204,625千円)や子ども手当から児童手当への制度改正(△119,991千円)による減額があったため、全体としては236,159千円(△4.6%)の減となった。衛生費では、大井川広域水道企業団14,178千円や牧之原市水道事業32,803千円への負担金の増額はあったが、子生れ温泉源泉ポンプ改修工事の完了(△18,270千円)や広域施設組合負担金(吉牧△24,710千円、牧御△47,408千円、東遠12,278千円)の減額などにより、25,967千円(△1.0%)の減で前年度とほぼ同額になった。

農林水産業費は、国営牧之原農業水利事業負担金が108,515千円の減額となったが、国の補正予算(緊急経済対策)に伴う前倒しの県営事業負担金や防霜ファン設置事業(510,952千円)などにより、425,311千円(48.2%)の増となった。土木費は、社会資本整備総合交付金による山の手幹線工事などの完了や地域活性化・きめ細かな臨時交付金による事業が終了したため、全体としては354,205千円(△29.8%)の減額となった。

消防費は、津波防災まちづくり計画の策定が24,233千円、相良地域の消防業務委託料が起債の繰上償還により77,923千円、相良消防署庁舎建設事業が492,253千円の増額などにより、全体では591,308千円(45.1%)の増となった。教育費は、原発共生交付金事業(小学校校舎改修等)33,108千円の減や宮下遺跡発掘調査が概ね終了したことによる減額はあったものの、榛原文化センター会館棟耐震補強工事や静波体育館の耐震補強工事などにより、93,493千円(6.4%)の増となった。

公債費は、平成21年度に借入れた旧合併特例事業債や減収補てん債の元金償還が始まったことなどにより147,700千円(6.8%)の増となった。

平成24年度 牧之原市一般会計決算（歳入）

歳入総額 189億 897万6,372円

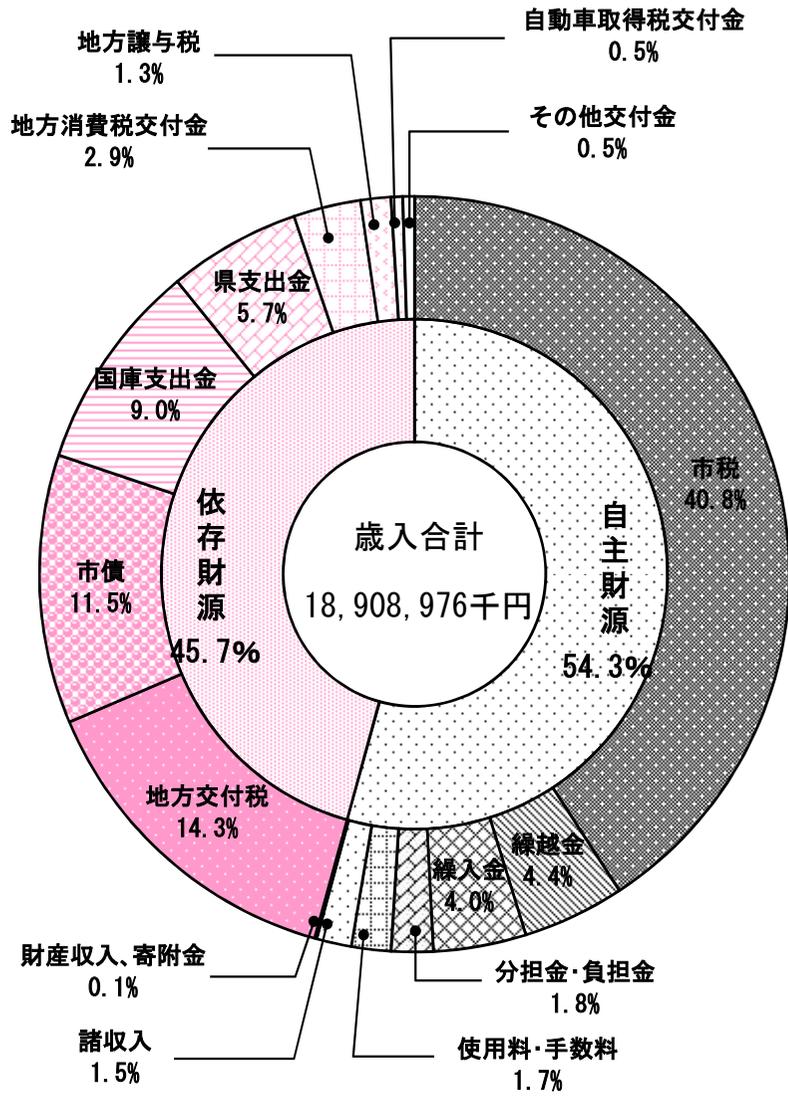
科 目	予算現額 円	収入済額 円	収入済額の予算現額 に対する増減額 円	収入率 %	構成比 %
1 市 税	7,369,231,000	7,714,339,109	345,108,109	104.7	40.8
2 地 方 譲 与 税	236,300,000	253,820,341	17,520,341	107.4	1.3
3 利 子 割 交 付 金	6,600,000	16,180,000	9,580,000	245.2	0.1
4 配 当 割 交 付 金	10,400,000	12,493,000	2,093,000	120.1	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	3,500,000	3,345,000	△155,000	95.6	0.0
6 地方消費税交付金	539,668,000	539,668,000	0	100.0	2.9
7 ゴルフ場利用税交付金	21,000,000	22,535,240	1,535,240	107.3	0.1
8 自動車取得税交付金	77,000,000	96,782,000	19,782,000	125.7	0.5
9 地方特例交付金	25,615,000	25,615,000	0	100.0	0.1
10 地 方 交 付 税	2,410,965,000	2,710,303,000	299,338,000	112.4	14.3
11 交通安全対策特別交付金	11,000,000	11,802,000	802,000	107.3	0.1
12 分担金及び負担金	466,572,000	469,215,357	2,643,357	100.6	2.5
13 使用料及び手数料	155,682,000	160,290,829	4,608,829	103.0	0.9
14 国 庫 支 出 金	1,959,765,000	1,692,862,623	△266,902,377	86.4	8.9
15 県 支 出 金	1,119,251,000	1,080,348,849	△38,902,151	96.5	5.7
16 財 産 収 入	21,177,000	22,120,045	943,045	104.5	0.1
17 寄 附 金	202,000	2,031,204	1,829,204	1,005.5	0.0
18 繰 入 金	752,523,000	752,079,198	△443,802	99.9	4.0
19 繰 越 金	825,925,000	825,925,840	840	100.0	4.4
20 諸 収 入	298,382,000	314,419,737	16,037,737	105.4	1.7
21 市 債	2,358,500,000	2,182,800,000	△175,700,000	92.6	11.5
合 計	18,669,258,000	18,908,976,372	239,718,372	101.3	100.0

平成24年度 牧之原市一般会計決算（歳出）

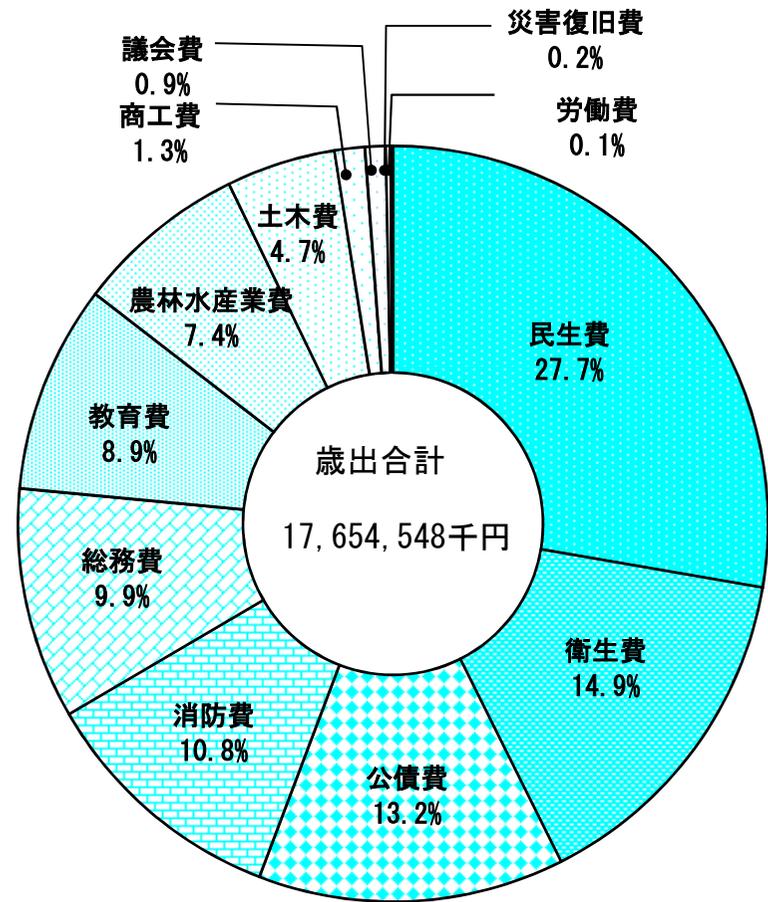
歳出総額 176億5,454万7,728円

科 目	予算現額 円	支出済額 円	支出済額の予算現額 に対する増減額 円	執行率 %	構成比 %
1 議 会 費	157,525,000	155,525,738	1,999,262	98.7	0.9
2 総 務 費	1,844,683,000	1,747,148,408	97,534,592	94.7	9.9
3 民 生 費	5,084,958,000	4,895,819,183	189,138,817	96.3	27.7
4 衛 生 費	2,679,901,000	2,637,751,052	42,149,948	98.4	14.9
5 労 働 費	24,863,000	24,198,761	664,239	97.3	0.1
6 農 林 水 産 業 費	1,329,229,000	1,307,459,971	21,769,029	98.4	7.4
7 商 工 費	245,994,000	229,910,054	16,083,946	93.5	1.3
8 土 木 費	1,181,996,000	835,148,317	346,847,683	70.7	4.7
9 消 防 費	1,961,014,000	1,902,401,930	58,612,070	97.0	10.8
10 教 育 費	1,747,647,000	1,563,419,744	184,227,256	89.5	8.9
11 災 害 復 旧 費	36,693,000	29,001,552	7,691,448	79.0	0.2
12 公 債 費	2,349,767,000	2,326,763,018	23,003,982	99.0	13.2
13 予 備 費	24,988,000	0	24,988,000	0.0	0.0
合 計	18,669,258,000	17,654,547,728	1,014,710,272	94.6	100.0

平成24年度 牧之原市一般会計歳入歳出決算



歳入款別構成割合



歳出款別構成割合

人口（住民基本台帳）	
H25. 3. 31	H24. 3. 31
47, 819人	48, 439人

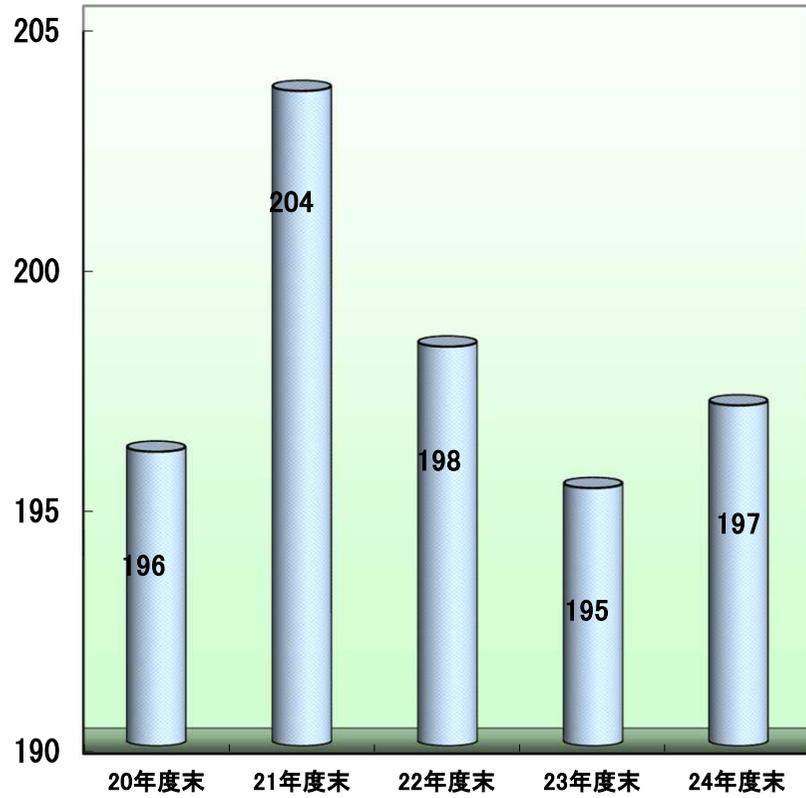
前年度との比較のため、外国人を含めていない。

歳出構成（性質別経費）

区 分	決 算 額		比 較 増 減		構 成 割 合			人口1人当たりの額	
	平成24年度 千円	平成23年度 千円	金 額 千円	伸 率 %	平成24年度 %	平成23年度 %	平成24年度 円	平成23年度 円	
経常的経費	人 件 費	2,960,692	3,022,200	△61,508	△2.0	16.8	17.2	61,915	62,392
	う ち 職 員 給	1,782,204	1,794,401	△12,197	△0.7	10.1	10.2	37,270	37,045
	物 件 費	1,594,572	1,588,038	6,534	0.4	9.0	9.0	33,346	32,784
	維 持 補 修 費	111,425	103,597	7,828	7.6	0.6	0.6	2,330	2,139
	扶 助 費	2,272,811	2,329,159	△56,348	△2.4	12.9	13.2	47,529	48,084
	補 助 費 等	3,655,540	3,658,419	△2,879	△0.1	20.7	20.8	76,445	75,526
	公 債 費	2,326,763	2,179,063	147,700	6.8	13.2	12.4	48,658	44,986
	小 計	12,921,803	12,880,476	41,327	0.3	73.2	73.2	270,223	265,911
その他の経費	積 立 金	181,926	676,352	△494,426	△73.1	1.0	3.9	3,804	13,963
	投資及び出資金	49,420	32,335	17,085	52.8	0.3	0.2	1,033	668
	貸 付 金	0	0	0	—	0.0	0.0	0	0
	繰 出 金	1,394,662	1,378,086	16,576	1.2	7.9	7.8	29,165	28,450
	小 計	1,626,008	2,086,773	△460,765	△22.1	9.2	11.9	34,002	43,081
投資的経費	普通建設事業費	3,077,735	2,581,375	496,360	19.2	17.4	14.7	64,362	53,292
	補 助 事 業	1,005,643	410,609	595,034	144.9	5.7	2.3	21,030	8,477
	単 独 事 業	1,832,894	1,811,995	20,899	1.2	10.4	10.3	38,330	37,408
	県営事業負担金等	239,198	358,771	△119,573	△33.3	1.3	2.1	5,002	7,407
	災 害 復 旧 費	29,002	37,425	△8,423	△22.5	0.2	0.2	607	772
	補 助 事 業	10,897	9,988	909	9.1	0.1	0.1	228	206
	単 独 事 業	18,105	27,437	△9,332	△34.0	0.1	0.1	379	566
	上記に含む各職員給与費	68,532	59,019	9,513	16.1	0.4	0.3	1,433	1,218
	小 計	3,106,737	2,618,800	487,937	18.6	17.6	14.9	64,969	54,064
合 計	17,654,548	17,586,049	68,499	0.4	100.0	100.0	369,194	363,056	

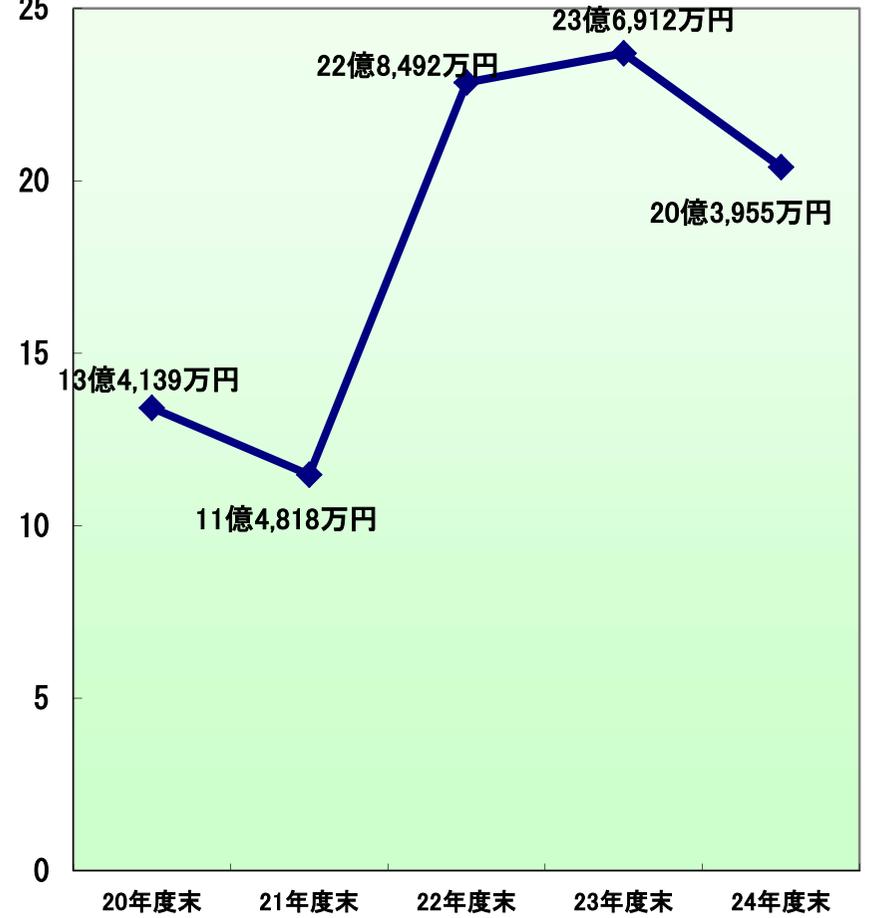
億円

市債残高



億円

財政調整基金残高



市債の現在高

(単位：円)

会 計	平成 23 年度 末 現 在 高	平 成 24 年 度 中 の 増 減				平成 24 年度 末 現 在 高
		借 入 額	元 金 償 還 額	利 子 償 還 額	元 利 償 還 額 計	
一 般 会 計	19,538,132,129	2,182,800,000	2,011,684,355	315,078,663	2,326,763,018	19,709,247,774
特 別 会 計	173,233,827	0	5,441,671	3,365,765	8,807,436	145,792,156
(農 業 集 落 排 水 事 業)	85,233,827	0	5,441,671	3,365,765	8,807,436	79,792,156
(国 民 健 康 保 険)	88,000,000	0	22,000,000	0	22,000,000	66,000,000
水 道 事 業 会 計	1,591,668,282	100,000,000	72,986,174	40,826,010	113,812,184	1,618,682,108
計	21,303,034,238	2,282,800,000	2,090,112,200	359,270,438	2,449,382,638	① 21,473,722,038

【参考】市が加入している一部事務組合等の起債等（公債費に準ずるものを含む）の牧之原市が負担すべき現在高

組 合 等 名 称	平成 24 年度 末 現 在 高 (千円)		
		牧之原市負担分	負担比率
牧之原市菊川市学校組合	98,474	86,263	0.876
相 寿 園 管 理 組 合	152,096	81,377	0.535
東 遠 広 域 施 設 組 合	495,667	90,154	0.182
牧之原市御前崎市広域施設組合	17,285	6,292	0.364
御前崎市牧之原市学校組合	172,051	67,142	0.390
大井川広域水道企業団（上水道分）	18,252,016	72,602	0.004
榛 原 総 合 病 院 組 合	11,358,133	5,244,864	0.462
吉田町牧之原市広域施設組合	93,863	43,247	0.461
国営牧之原農業水利事業負担金（元金分）	-	161,047	-
県営牧之原畑地総合整備事業負担金（元金分）	-	1,476,804	-
一 部 事 務 組 合 等 合 計	-	② 1,681,098	-

牧之原市が負担すべき起債等の現在高

(単位：千円)

① 市債現在高	21,473,722
② 組合等現在高	1,681,098
合 計	23,154,820

基金の状況

(単位：円、%)

区 分	平成23年度末 現 在 高	構成 割合	平成24年度中の増減			平成24年度末 現 在 高	構成 割合
			積 立 額	取 崩 額	年度中増減額		
一般会計基金計	3,560,919,323	91.3	181,925,544	730,885,150	△548,959,606	3,011,959,717	91.3
財 政 調 整 基 金	2,369,122,352	60.8	170,423,000	500,000,000	△329,577,000	2,039,545,352	61.8
減 債 基 金	857,836,377	22.0	270,705	222,000,000	△221,729,295	636,107,082	19.3
庁 舎 整 備 基 金	9,435,232	0.2	2,371	0	2,371	9,437,603	0.3
公 共 用 施 設 維 持 基 金	212,287,222	5.4	106,806	0	106,806	212,394,028	6.4
国 際 交 流 基 金	14,369,000	0.4	0	966,000	△966,000	13,403,000	0.4
地 域 福 祉 基 金	29,052,359	0.8	187,366	0	187,366	29,239,725	0.9
ふ る さ と 水 と 土 基 金	13,475,000	0.3	0	0	0	13,475,000	0.4
文 化 会 館 等 建 設 基 金	15,254,821	0.4	7,648	0	7,648	15,262,469	0.5
教 育 委 員 会 表 彰 基 金	7,108,655	0.2	1,786	230,000	△228,214	6,880,441	0.2
さがら子生れ温泉会館維持基金	32,978,305	0.8	10,925,862	7,689,150	3,236,712	36,215,017	1.1
特別会計基金計	339,788,794	8.7	56,843,266	110,400,000	△53,556,734	286,232,060	8.7
国 民 健 康 保 険 保 険 給 付 等 支 払 準 備 基 金	23,172,737	0.6	29,275	0	29,275	23,202,012	0.7
国民健康保険高額療養貸付基金	6,000,000	0.2	0	0	0	6,000,000	0.2
介 護 給 付 費 準 備 基 金	173,450,963	4.4	56,758,269	110,400,000	△53,641,731	119,809,232	3.6
土 地 開 発 基 金 (現 金 の み)	137,165,094	3.5	55,722	0	55,722	137,220,816	4.2
合 計	3,900,708,117	100.0	238,768,810	841,285,150	△602,516,340	3,298,191,777	100.0

【特別会計 決算の状況】

平成24年度牧之原市の各特別会計決算額は、次のとおりです。

平成24年度 牧之原市特別会計決算

特別会計名	予算現額 (円)	歳入		歳出	
		収入済額 (円)	収入率 (%)	支出済額 (円)	執行率 (%)
国民健康保険	5,655,970,000	5,727,127,296	101.3	5,233,693,307	92.5
後期高齢者医療	425,576,000	403,893,623	94.9	395,137,923	92.8
介護保険	3,777,852,000	3,790,703,819	100.3	3,726,045,099	98.6
土地取得	70,000	55,722	79.6	55,722	79.6
農業集落排水事業	11,574,000	11,831,332	102.2	11,548,472	99.8
計	9,871,042,000	9,933,611,792	100.6	9,366,480,523	94.9

【特別会計 決算の概要】

国民健康保険特別会計	<p>平成24年度の平均加入世帯数は7,527世帯、平均被保険者数は14,872人で、前年度に比べて55世帯、378人の引き続きの減少となっています。</p> <p>被保険者が減少する中、増え続ける医療費を賄うため、また中間所得者層の負担を抑えるため、平成23年3月30日に施行された地方税施行令の一部を改正する政令に基づき国民健康保険税の限度額の引き上げを行いました。</p> <p>一方で、医療費自体を抑えるために、特定健診や特定保健指導、人間ドックなどの保健事業も継続的に実施しました。</p>
後期高齢者医療特別会計	<p>後期高齢者医療制度は、静岡県後期高齢者医療広域連合が保険者となり、県全体で運営されています。</p> <p>市の平成24年度平均被保険者数は7,034人で、保険料の徴収や広域連合への保険料納付などを行いました。</p>
介護保険特別会計	<p>平成24年度末の第1号被保険者数は12,587人、高齢化率は25.7%となり4人に1人が65歳以上となりました。介護認定者数は2,180人、前年度比106%で年々増加の傾向にあります。</p> <p>第5期介護保険事業計画の初年度ではありますが、計画より認定者数が増加し給付費支出も増額したことから基金を取崩し対応しました。</p>
土地取得特別会計	<p>平成24年度においては、用地の先行取得や一般会計による買戻しもなく、基金より生じた利息の積み立てのみを行いました。</p>
農業集落排水事業特別会計	<p>笠名地区の下水道事業では、現在66戸の方が汚水処理施設を使用しており、施設の維持管理や修繕などのほか、施設整備のために借り入れた費用の返済分を支出しました。</p>

【企業会計(水道事業) 決算の状況】

平成24年度牧之原市の水道事業会計決算額は、次のとおりです。

平成24年度 牧之原市水道事業会計決算

	予 算 現 額 (円)	決 算 額 (円)	予算現額に対する増減額 (円)	決算比率 (%)
収 益 的 収 入	1,031,177,000	1,029,138,883	△ 2,038,117	99.8
収 益 的 支 出	993,045,000	981,329,990	△ 11,715,010	98.8
資 本 的 収 入	176,380,000	176,979,000	599,000	100.3
資 本 的 支 出	403,673,000	367,213,522	△ 36,459,478	91.0

【水道事業会計 決算の概要】

平成24年度の給水人口は、4万1,042人で、23年度と比べて838人の減少となっています。
収益的収支は3,829万円の純利益を計上し、当年度未処分利益剰余金は4,509万円となりました。

資本的収支の不足額1億9,023万円は、当年度資本的収支消費税調整額及び過年度分損益勘定留保資金から補てんしました。

※収益的収支・・・各家庭に水を届けるための収支を表したもの。

※資本的収支・・・配水地の建設や管路の整備などに使用するための収支を表したもの。

財政指標(普通会計)

(単位：千円)

区 分	平成 22 年 度	平成 23 年 度	平成 24 年 度
歳 入	19,181,617	18,412,007	18,909,032
歳 出	18,036,980	17,586,082	17,654,604
実 質 収 支	1,059,652	818,767	1,118,974
実 質 単 年 度 収 支	1,057,389	△156,685	△29,370
基 準 財 政 収 入 額 (A)	6,597,857	6,793,511	6,762,833
基 準 財 政 需 要 額 (B)	8,389,787	8,360,793	8,351,691
財 政 力 指 数 (単 年 度) (A/B)	0.786	0.813	0.810
標 準 財 政 規 模	12,228,470	12,065,695	12,173,309
歳 出 充 当 経 常 一 般 財 源 (C)	10,090,413	9,950,801	10,152,491
歳 入 経 常 一 般 財 源 (D) (減収補てん債・臨時財政対策債を含む。)	11,914,159	11,883,565	11,906,325
経 常 収 支 比 率 (C/D)	84.7%	83.7%	85.3%
年 度 末 市 債 残 高	19,830,933	19,538,132	19,709,248
公 債 費 負 担 比 率	13.8%	15.2%	16.3%
実 質 公 債 費 比 率 (3 か 年 平 均)	19.2%	19.3%	18.6%
将 来 負 担 比 率	107.3%	89.6%	81.2%

■**実質収支** 歳入決算総額から歳出決算総額を差し引き、翌年度に繰り越すべき財源（継続費、繰越明許費など）を控除したもの。実質収支がプラスとなれば黒字で、マイナスとなれば赤字ということになります。

■**実質単年度収支** 単年度収支に実質的な黒字要素（財政調整基金積立額・地方債繰上償還額）を足し、実質的な赤字要素（財政調整基金取り崩し額）を控除したものです。

■**基準財政収入額** 普通交付税額を算定する場合に、地方公共団体の標準的な一般財源収入額を下記の式により算定したものです。

$$\text{基準財政収入額} = [\text{法定普通税} + \text{税交付金} (\text{利子割交付金など}) + \text{地方特例交付金}] \times 75/100 + \text{地方譲与税} + \text{交通安全対策特別交付金}$$

■**基準財政需要額** 普通交付税額を算定する場合に、地方公共団体の標準的な財政需要を算定するもので、行政項目ごとに下記の式により算定します。

$$\text{基準財政需要額} = \text{測定単位} \times \text{補正係数} \times \text{単位費用}$$

■**財政力指数** 基準財政収入額を基準財政需要額で割ったもので、1以上となると普通交付税が交付されない不交付団体となります。地方公共団体の財政力を見る指数としてよく使われ、この指数が高ければ高いほど、財政が豊かであるといわれています。

■**標準財政規模** 地方交付税算定時に基準財政収入額を元に求められる標準税収入額に、地方譲与税、交通安全対策特別交付金、普通地方交付税を加えたもので、地方公共団体の標準的な一般財源の収入額を表します。

■**経常収支比率** 経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費などの毎年経常的に支出される特定の財源をもたない経費）を経常一般財源（毎年経常的に収入される一般財源）で割ったものです。低いほど臨時的な経費にまわす財源を確保できることになり、高いほど経常的な経費が財政を圧迫して、財政構造の弾力性が低いということになります。市では75～80%ぐらいがよいといわれています。

■**公債費負担比率** 公債費の中で特定の財源をもたない経費の一般財源総額に占める割合で、比率が高いほど自由度の高い一般財源を多く充ててしまっていることになり、財政構造の硬直性が高まっていることになります。

■**実質公債費比率** 借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化したものです。この比率が高いほど、返済負担が重いことを表します。

■**将来負担比率** 市の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化したものです。この比率が高いほど、将来的に財政が圧迫される可能性が高いことを表します。

健全化判断比率等の状況(平成24年度)

1 健全化判断比率

(単位:%)

地方公共団体 コード	都道府県名	市区町村名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
222267	静岡県	牧之原市	—	—	18.6	81.2

(単位:%)

標準財政規模 (千円)	うち臨時財政対策債 発行可能額	早期健全化基準	13.04	18.04	25.0	350.0
		12,173,309	1,189,560	財政再生基準	20.00	30.00

2 資金不足比率

特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準	事業の規模(千円)	備 考
水道事業会計	—	20.00	978,130	令第17条第1号の規定により算出
農業集落排水事業特別会計	—	20.00	2,007	令第17条第3号の規定により算出

■実質赤字比率 一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

■連結実質赤字比率 全会計を対象とした実質赤字額(又は資金不足額)の標準財政規模に対する比率

■実質公債費比率 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

■将来負担比率 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

■早期健全化基準 いわゆる「イエローカード」的な基準。基準以上になると早期健全化計画などの健全化に向けた取り組みが義務づけられる。

■財政再生基準 いわゆる「レッドカード」的な基準。基準以上になると財政再生計画などの健全化に向けた取り組みが義務づけられる。

■資金不足比率 公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率

■経営健全化基準 公営企業会計における「イエローカード」的な基準。早期健全化基準と同様の位置付けで、基準以上になると経営健全化計画などの健全化に向けた取り組みが義務づけられる。